
未来を変える みんなの“一歩”

ウィズコロナ ポストコロナ時代を見据えた 滋賀県 予算案

資料編

※本内容には、令和2年度補正予算 令和3年度当初予算の両方を含みます。
※四捨五入により、合計額が合わない場合があります。

1 人の健康

(1)生涯を通じた「からだところろ」の健康

- ①生涯を通じた健康づくり
- ②本人の暮らしを真ん中においた医療福祉の推進
- ③文化やスポーツを通じた元気な地域づくり
- ④子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり

(2)柔軟で多様なライフコース

- ⑤子どもがたくましくしなやかに生きる力を身に付けるための教育
- ⑥誰もが働き、活躍できる柔軟で多様なライフコース

2 社会の健康

(3)未来を拓く新たな価値を生み出す産業

- ⑦成長市場・分野を意識した産業創出・転換
- ⑧人材確保と経営の強化
- ⑨生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立

(4)未来を支える多様な社会基盤

- ⑩生活や産業を支える強靱な社会インフラの整備、維持管理
- ⑪コンパクトで移動や交流しやすい交通まちづくり
- ⑫暮らしを支える地域づくり
- ⑬安全・安心の地域づくり
- ⑭農山漁村の持つ多面的価値の次世代への継承
- ⑮多様性を認め、互いに支え合う共生社会の実現

3 自然の健康

(5) 未来につなげる豊かな自然の恵み

- ⑯琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用
- ⑰気候変動への対応と環境負荷の低減
- ⑱持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着、国際的な協調と協力

1 「いのち」と「暮らし」、人権の保障

施策・事業名	頁数
新型コロナウイルス感染症対策関連事業	10
みんなでつくる「健康しが」事業	11
こころに寄り添う滋賀	13
地域共生社会の実現	14
障害者の地域移行促進	15
滋賀の美の魅力発信	16
滋賀ならではの文化財ブランド 城郭王国しが・プロジェクト1300	17
新たなマラソン大会等の創出による滋賀の魅力発信	18
女性の就労をサポートする取組	19
雇用シェアサポート事業	20
生活や産業を支える社会インフラの整備の促進	21
事前防災対策(防災インフラ整備等)の加速化	22
将来を見据えたインフラメンテナンスの推進	23
地域の健康を支える公共交通のあり方検討	24
都市計画基本方針(仮称)策定事業	25
災害に強い地域づくり	26
風倒木等被害未然防止対策事業(予防伐採)	27
交通事故の少ない安全・安心の地域づくり	28
コロナ禍に対応した安全・安心な地域づくり	29
災害時外国人県民等支援体制強化事業	30
農業と福祉の連携による共生社会づくり	31
石綿関連予算について	32

2 次世代のための施策(未来への投資)

施策・事業名	頁数
保育人材の確保・保育の質の向上	34
安心して不妊・不育治療を受けることができる環境づくり	35
滋賀で誕生ありがとう事業	36
地域養護推進事業	37
「読み解く力」の育成(ICTの活用)	38
アドバンスト・ラーニングコンソーシアム構築推進事業	39
主権者教育の充実	40
すべての県民の「知りたい」「学びたい」に応える図書館の取組	41
高等専門人材育成機関設置検討事業	42
業界団体と連携したテレワークの導入支援事業	43
近未来技術等社会実装推進事業	44
社会的課題の解決に向けたビジネスの創出	45
製造業のAI・IoTの実装に向けた支援	46
新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業	47
滋賀発 事業承継プロジェクトの促進	48
滋賀の新たな地産地消の推進	49
選ばれる「近江牛」づくりチャレンジへの支援	50
少数でも精鋭の儲かる水産業の構築	51
しがの林業成長産業化に向けた取組の推進	52

3 びわ湖発の「グリーン・リカバリー」

施策・事業名	頁数
新しい時代における観光振興と観光需要の回復	54
令和の地方回帰—滋賀IJU「やま・さと・まち」移住・交流推進事業等	55
農業・農村への誘導	56
「やまの健康」の目指す姿と取組内容	57
「やまの健康」推進プロジェクト	58
マザーレイクゴールズ(MLGS)推進事業	59
やまを活かす巨樹・巨木の森保全活用事業	60
西の湖水質改善対策検討事業	61
CO ₂ ネットゼロへの挑戦①(全体)	62
CO ₂ ネットゼロへの挑戦②	63
CO ₂ ネットゼロへの挑戦③	64
下水道バイオマス利活用検討事業	65
ごみゼロしが推進事業	66
「びわ湖の日」40周年記念事業	67
全国植樹祭開催準備事業	68
湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信事業	69

県民とともに作りあげる未来への土壌

施策・事業名	頁数
行政のデジタル化の推進(スマート自治体滋賀モデル関連事業①)	71
コミュニケーションのデジタル化(スマート自治体滋賀モデル関連事業②)	72

1 「いのち」と「暮らし」、人権の保障

基本構想 実施計画 ① 生涯を通じた健康づくり



新型コロナウイルス感染症対策関連事業

【予算額 29,165百万円】

健康医療福祉部		
健康福祉政策課 (内3510)	健康寿命推進課 (内3651)	薬務課 (内3631)
医療政策課	医療福祉推進課 (内3521)	医療保険課 (内3571)
感染症対策室 (内3581)	障害福祉課 (内3540)	子ども・青少年局(内3550)

相談体制の確保 355百万円

- 感染症に関する24時間対応の相談窓口の設置
- ◎ SNSによる自殺防止・子育て・児童虐待等に関する相談窓口の設置
- こころのケアチームによる電話・面接相談、施設支援

検査体制の充実 1,149百万円

- 検査センターの設置等によるPCR等検査体制の確保
- PCR検査および抗原検査に要する医療費の負担
- 休業を余儀なくされた診療・検査医療機関への支援
- ◎ 衛生科学センターの機能強化に向けた将来構想の検討

医療提供体制の充実・確保 23,981百万円

- 感染症患者の入院病床の確保
- ◎ 医療機関等の陰圧化・個室化等の支援
- コントロールセンターによる患者の入院・搬送調整
- 休業や業務縮小を余儀なくされた医療機関等の継続再開支援
- 入院患者に対応する医療従事者の特殊勤務手当等の支援
- 感染症患者の入院に要する医療費の負担

感染拡大防止対策 2,730百万円

- 軽症者等の宿泊療養や自宅療養の体制の確保
- ワクチンの円滑な接種に向けた市町と連携した体制の確保
- 濃厚接触者等に対する健康観察の実施
- 医療機関や介護施設等における衛生資材等の確保支援
- 介護事業所等への介護ロボットの導入およびICT化支援
- 高齢者施設等の多床室の個室化支援
- ◎ 感染症対策にかかる専門的人材の育成
- もしサポ滋賀の運用

生活支援 950百万円

- 生活困窮者への相談支援および生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援
- 妊婦のPCR検査費用の補助や罹患した妊産婦に対する訪問等によるケア
- 家族の感染等により在宅生活が困難となる子ども・要介護高齢者・障害者に必要なサービスの提供
- 自殺対策の取組を行う市町・団体への支援
- 収入が減少した被保険者に対する国民健康保険料(税)の減免支援
- 放課後児童クラブ等の開所時間延長等に対する支援
- 認可保育所および認可外保育施設等の臨時休園等に伴う保育料の日割り減免に係る支援
- 子ども版新しい行動様式「すまいる・あくしょん」に基づく子ども等の行動変容の促進

みんなで作る「健康しが」事業 【予算額 111.9百万円】



現状	課題	新型コロナの影響
平均寿命・健康寿命（客観的指標）とも全国上位	・20～64歳の運動習慣が定着していない ・栄養バランスに気をつけている人が少ない ・特に女性の主観的健康寿命が全国下位 42位 (74.07歳)	・外出自粛による運動や食への関心の高まり ・密にならず安心していける地元の自然等の良さを再発見 <全国調査> ・健康に関する意識が変化した 81.1% ※1 ・希望する旅行「居住地の県内の旅行」32.6% ※2 <small>※1オムロンヘルスケア株式会社、2020.5 ※2 じゃらんリサーチセンター-2020.7</small>
平均寿命 男性 全国1位 (81.78歳) 女性 全国4位 (87.57歳)		
健康寿命 男性 全国2位 (80.39歳) 女性 全国3位 (84.44歳)		

さらなる健康寿命延伸に向けて

- ・運動・食など生活習慣の改善に向けて一人ひとりの行動変容を促す
- ・楽しみながらおのずと健康的に暮らすことのできるまちづくりを進める

① 「健康しが」共創会議を通じた活動創出

「健康しが」共創会議などでのつながりや意見交換から生まれたアイデアを継続的・安定的な取組へと定着化させるため、「事業化の促進」の視点から取組を進める。

出会い・語り合い、情報共有の場をつくる → 新たな活動のアイデアを共有し、ヒントを得る、協力関係の構築を目指す → 健康づくり活動の創出へ 事業化、継続・安定的な取組の促進

◆テーマ別意見交換会の開催
新たな活動創出に向けて、テーマを設定し、より深く掘り下げて、意見交換を行う。
これまでのテーマ
「健康経営」「健康しが」ツーリズム
「健康なまちづくり」「女性の健康感」

◆共創会議でのつながりやアイデアを、継続的・安定的な取組へと定着化

【目標】R3年度
・活動創出助成の応募件数 30件
・助成後の活動継続見込件数 10件

◆活動創出支援を重点化

資金	1 活動助成
ノウハウ	2 事業化に向けたサポート
人	3 マッチング 担い手育成
情報	4 情報提供・発信

◆【新】活動創出の助成
健康づくりに関する新たな活動の創出や事業化に必要な経費を助成する。

◆【新】専門機関のサポート
外部の専門機関等と連携して、活動創出や事業化に向けた専門的な支援を行う。

◆【新】企画運営会議の設置・運営
事業創出を促進するための支援の仕組みを検討し、活動団体・企業等のサポートを行う。

◆「健康しが」共創会議の運営
「健康しが」共創会議の開催を通じて、参画団体のつながりやネットワーク化、マッチングを支援する。

◆健康推進員育成事業
健康推進員の活動の更なる活性化のため、地域における健康づくりに向けた研修会等自主的な取組を支援する。

◆「健康しが」ポータルサイト情報発信事業
「しが健康豆知識」や健康関連イベントの情報、「健康しが」共創会議の参画団体の活動を情報発信する。

◆テーマ別意見交換会の開催
新たな活動創出に向けて、テーマを設定し、より深く掘り下げて、意見交換を行う。
これまでのテーマ
「健康経営」「健康しが」ツーリズム
「健康なまちづくり」「女性の健康感」

◆参画団体による連携事例
・イオンモール草津・味の素株式会社等9団体
ランニングイベントにてブース出展、参加賞の提供
・株式会社平和堂・ドリームポケット・一般社団法人日本介護美容セラピスト協会
平和堂坂本店、アル・プラザ草津にてハンドセラピー体験会の実施
・大阪ガス株式会社・聖泉大学
FMひこねで健康情報「コロナ禍の健康シリーズ」放送 など

◆ビジネスで実践する「健康しが」
◆「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業
◆医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業
包括連携協定 (27社)

② 地域資源を「健康」でつなぐ

- 健康に関心の向きづらい人も意識せず健康に
- 県内の自然等健康につながる資源で「きっかけ」を提供

●新型コロナウイルスの影響により、身近な地域への周遊が改めて注目されていることを好機と捉え、若い世代や働き世代、健康無関心層等へのアプローチとして、「健康しが」ツーリズムの活用を促す。

◆「健康しが」ツーリズム機運醸成・地域資源活用促進事業

- 1 地域資源を「掘り起こす」
健康に関連付けられる地域資源の情報を再発掘・整理
- 2 地域資源を「つなぐ」
・地域資源を活用したウォーキング等
・「BIWA-TEKU」の活用（スタンプラリー機能へ各ウォーキングコースを追加）
- 3 地域資源を「みせる」
・地域資源ラリー
・モニターツアー
・HPによる発信
・統一啓発資料による発信

◆【新】食べて健康「滋養の野菜」消費拡大事業（食のブランド推進課）

◆【新】食で健康「滋養の野菜」消費拡大事業（食のブランド推進課）

◆【新】「やまの健康」実践事業（森林政策課）

◆農村交流対策事業他（農村振興課）
「湖・里・山をつなぐ山村ニューツーリズム」モデルツアー等

◆「健康しが」ツーリズム機運醸成・地域資源活用促進事業

◆健康推進アプリ「BIWA-TEKU」
Healthytrip Shiga 小冊子

◆県内の地域資源を活用したウォーキング事業（文化財保護課、琵琶湖博物館、スポーツ課）
文化財ウォーキングガイドブック

◆「コンパクトで移動や交流しやすい交通まちづくり」との連携
外出機会を増やして、健康増進
・駅などを基点とするウォーキングコースの設定
・出かけたくなる情報発信

③ ターゲットに合わせたアプローチ

- 高まった「健康意識」を「行動変容」に

県民意識調査の結果から

子ども

◆「すまいる・あくしょん」普及啓発事業（子ども・青少年局）
「身体を動かしてしっかり遊ぼう」等の7つの目標に沿って、子どもたちが自分自身のために行動できるよう普及啓発を実施する。

◆「びわ湖のめぐみ」食文化継承促進事業（水産課）
学校給食関係者に向けた湖魚の栄養価等の解説講座の開催、給食材の提供により湖魚の食体験の機会をつくる。

若年世代

◆きづいてつなぐ20歳からの健康づくり事業
大学の健康チェック

働き盛り世代

◆自転車活用による健康増進事業（交通戦略課）
自転車通勤講習会

全世代

◆生涯を通じた食育推進事業
食育講習会

健康無関心層

◆プロスポーツ等を活用した県民スポーツ推進事業等（スポーツ課）
運動習慣定着の動画配信

④ 健康関連データの分析・活用

◆健康寿命延伸のためのデータ活用事業
・調査分析および調査・研究成果の情報収集
・分析・収集した結果の活用と発信



こころに寄り添う滋賀

【予算額 111.5百万円】

- 滋賀県におけるコロナ禍の自殺者は昨年の195人から207人へと増加(1~11月)
- 特に女性の8月から11月の自殺者は昨年の21人から40人と倍増

- ひきこもり状態にある方々への支援がこれまで以上に求められている

自殺予防の相談強化

相談体制の充実

- ④ 自殺予防電話相談【16,179千円】
9時から21時までの相談対応において、相談の多い時間帯等の回線を増設
- ④ ころのほっと相談【2,342千円】
対面相談について、月3回から月4回に拡充
- ④ SNSを活用した自殺予防相談【26,871千円】
新たに若年層にコミュニケーション手段として広く普及しているSNSを活用し、電話や対面での相談に繋がりにくかった方の相談に対応
- ④ いのちの電話の相談環境改善【300千円】
コロナ禍において、三密を避け安心して相談対応できる環境を整備

人材育成

- ゲートキーパー指導者養成【155千円】
身近な人の異変に気づき、専門機関に繋ぐゲートキーパーの養成研修を実施する研修リーダーやファミリーーターの養成
- いのちの電話相談員養成【1,200千円】
いのちの電話の相談員養成への支援

自殺予防の普及啓発等

相談窓口等の周知

- 普及啓発活動【517千円】
大学や高等学校など教育機関および滋賀労働局など就労機関等と連携した啓発活動の実施
- ④ リスティング広告【2,209千円】
インターネット等で「死にたい」等の言葉を検索した方に対して、相談窓口へ誘導するための広告表示期間を2か月間から1年間に延長等

自殺に関する知識の普及

- 講演会等の実施【1,500千円】
若年層等を対象に自殺予防に関する正しい理解を深めるため講演会等を実施
- 団体への支援【800千円】
自殺対策に取り組んでいる団体が実施する普及啓発事業への支援

- 自殺に関する統計分析の強化
衛生科学センター等と連携し、自殺に関する統計分析力を強化

ひきこもり支援対策

ひきこもり支援センターの強化

- ④ 専門家チームの設置【722千円】
医療・法律等多職種から構成されるチームによる専門的助言や市町等と連携した当事者や家族への直接支援
- 普及啓発活動【852千円】
パンフレットの作成・配布等、県や市町等の相談窓口の周知を図る普及啓発活動を実施
- 人材育成【344千円】
相談支援関係者の資質向上のための研修会等開催

公私協働による取組の推進

- 圏域のネットワーク・訪問型支援【7,148千円】
圏域ごとに支援者のネットワークづくりを進めるとともに、丁寧な訪問支援を行うアウトリーチの充実
- 民生委員等の研修強化【269千円】
民生委員等がひきこもりに関する理解を深め、地域の相談窓口へ繋げるノウハウを習得

県と市町、教育と福祉の連携強化

- 児童生徒の健全育成に係る県と市町の連携
ひきこもり未然防止のため、県立学校の不登校等の児童生徒への支援で、県と市町、教育と福祉の連携強化

悩んでおられる方に寄り添い、誰一人取り残さない社会の実現を目指す



地域共生社会の実現

【予算額 434.7百万円】

【取組の背景】

- 地域におけるつながりの希薄化に伴い、生活・福祉課題の発見の遅れや、社会的孤立の問題が深刻化
- 個人や世帯が抱える生きづらさや地域生活課題が複雑化・多様化し、ダブルケア・8050問題・生活困窮・認知症・子どもの貧困・ひきこもり・ゴミ屋敷・多頭飼育崩壊などとして顕在化
- これまでの対象者別の福祉サービスだけでは対応が難しい、制度の狭間の課題、複雑化・複合化した地域生活課題への対応が重要
- 本人らしい生活を継続するためには、自らの能力を発揮しながら自分に合った形で社会との関わりを持ち続けられる居場所づくりと環境づくりへの支援が必要



健康医療福祉部	
健康福祉政策課	(内3519)
健康寿命推進課	(内3654)
医療福祉推進課	(内3522)
障害福祉課	(内3540)
生活衛生課	(内3641)
子ども・青少年局	(内3551)

地域住民の多様性と社会参加が尊重され、「つながり、支え合う」地域づくりの推進



支援を必要とする人が必要な支援を利用できる、「だれ一人取り残さない」環境づくりの推進

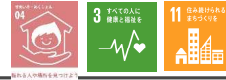
【取組の概要】

- 包括的相談支援従事者サポート事業 (2.2百万円)
- ④ 包括的・重層的支援体制整備推進事業 (3.4百万円)
- 民生委員・児童委員活動推進事業 (108.4百万円)
- ④ がん患者のアピランスサポート事業 (1.5百万円)
- 高齢者権利擁護推進事業 (5.0百万円)
- 若年・軽度認知症の人のつながり・役割づくり支援事業 (2.4百万円)
- 介護予防地域づくり促進事業 (1.9百万円)
- 再犯防止推進事業 (37.2百万円)
- 生活困窮者自立支援事業 (25.9百万円)
- ひとり親家庭総合サポート事業 (21.0百万円)
- ④ 多頭飼育対策事業 (2.2百万円)
- ④ 障害者権利擁護支援事業 (2.0百万円)

e t c

障害者の地域移行促進

【予算額 828百万円】



滋賀県健康医療福祉部
障害福祉課 (内:3544)

◇地域でともに暮らす◇

障害者支援施設や精神科病院に入所・入院する方が安心して地域生活に移行できるよう、住まいの場の確保や障害の特性に応じた生活支援サービス等の充実をすすめます。

地域生活への移行促進 (地域移行を促す仕組みづくり)

新 施設入所者地域移行促進モデル事業

入所施設に入所されている方で地域生活を希望される方の体験の場の確保を支援するとともに、緊急時等に、入所施設が、その方の支援を行うことができるよう、体制の確保を支援する。

- ①入所施設における緊急時等に支援ができる体制の確保 3,010千円
- ②入所施設の職員による同行支援の評価 988千円
- ③地域の日中活動事業所における支援の評価 458千円

新 精神障害者の住まいの場の確保

①精神障害者の住まいの場の確保促進事業 500千円
家主や不動産会社向けに精神障害者の理解促進を図る啓発や、グループホームの県営住宅の活用促進等の取組を行う。



サービスの充実 (地域生活を支えるため支援づくり)

住まいの場・日中活動の場等の整備

- ①民間心身障害児者施設整備費補助金 641,681千円
心身障害児者の地域生活を支援するため、社会福祉法人等が行うグループホーム・生活介護事業所等の整備・修繕に要する経費に対し助成する。
- ②重症心身障害者等施設整備事業費補助金 60,370千円
社会福祉法人等が行う重症心身障害者等に対応したグループホーム・生活介護事業所の新規創設等に要する経費に対し助成する。

相談支援体制の充実 (地域生活を支えるための地域づくり)

相談支援体制整備を推進するための事業

- ①精神障害者地域生活支援事業 65,300千円
各地域にアドバイザーを配置し、ネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、精神障害者の相談支援体制の整備を推進する。
- ②障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業 42,000千円
各地域にアドバイザーを配置し、地域自立支援協議会の充実強化や地域課題の解決に向けた調整等を広域的に行うことにより、障害児者の相談支援体制の整備を推進する。

人材の確保・育成 (地域生活を支える人づくり)

新 障害福祉人材確保支援事業

- ①職場環境改善の取組 4,200千円
事業所における生産性の向上および業務効率化のために介護ロボット等の導入を支援する。
- ②賃金改善に向けた取組 4,830千円
すべての事業所において、処遇改善加算等を取得できるように、制度周知のほか、給与規定の改定等の必要な取組を行えるよう、支援する。
- ③障害福祉のしごとや魅力を知ってもらうための取組 4,000千円
障害福祉のしごとや魅力を知ってもらうため、県内の障害福祉事業所や事業者の導入がもたらイメージアップに向けた取組を行う。

新 障害福祉分野就職支援金貸付

①介護福祉士修学資金等貸付事業のうちの1メニューとして新設
他業種で働いていた方等の障害福祉分野への参入促進を支援するため、貸付事業を実施する。



～みんなとまちで生きる、みんなでいっしょにはたらく～

滋賀の美の魅力発信

美の魅力にあふれる滋賀を
みんなの美術館に

【予算額 358.2百万円】
うち補正予算18.0百万円



文化スポーツ部
文化芸術振興課(内3346)
文化財保護課(内4680)

滋賀の多様な美の魅力を広く発信するため、令和2年度に策定予定の「美の魅力発信プラン」に基づき、以下の4つの柱で、新たに取組をスタートします。

1 交流や発信の場づくり 22.6百万円

令和3年6月に再開館する美術館に新たに「美の発信」の総合センター(プラットフォーム)を設け、一体的に事業を推進

- 美の資源・イベント・人材・施設など滋賀の美に関する記事や周遊コースの発信
- 作家や企業、団体など事業推進に協力いただける人材の情報整理、応援づくり
- 文化ゾーン内でのアート関係イベントの定期開催(アートのひろば)
- 地域の美の資源を活用した団体等の取組支援
- アール・ブリュットデジタルミュージアムの展開 等



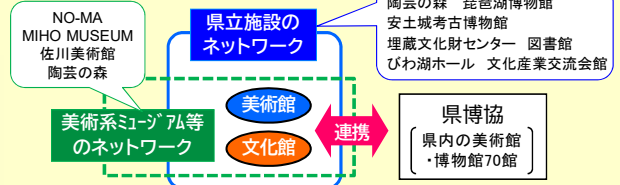
総合センター
(プラットフォーム)
美やアートを通じた
交流・発信の拠点



2 ネットワークを活かした多面的な発信 1.0百万円

関係施設間のネットワークを強化し、様々な連携事業を展開

- 県立施設間および美術系ミュージアム間で連携会議を立ち上げ、関係者で今後の展開を検討するとともに、連携事業を実施



3 美術館改革 292.8百万円

再開館後の美術館での新たな事業展開

- 魅力ある展覧会の開催(オンリーワンの自主企画、テーマ性のある常設展示)
- 様々なニーズを踏まえた多様なアート体験の提供(教育・コミュニケーション事業)
- メンバーシップ制度やサポーター制度の創設
- 快適な施設サービスの提供
- 公園内のアート感の醸成 等

令和3年6月27日(日)
再開館



<令和3年度 展覧会> ※タイトルは仮称
○アートのスポットプロジェクトファイナル
○リニューアルコレクション展
○アール・ブリュットグループ展
○桑実寺縁起絵巻展
○生誕120年 野口謙蔵展 ほか

4 琵琶湖文化館のリスタート 41.8百万円

(仮称)新・琵琶湖文化館の整備に向けた検討、近江の文化財の魅力発信

- (仮称)新・琵琶湖文化館のPPP/PFI導入に係る詳細検討(令和2年度補正予算)
- 文化館の所蔵品を活用した県内の博物館等における地域連携企画展の開催



(仮称)新・琵琶湖文化館の施設像
近江の文化財を保存・継承・活用・発信する中核拠点
近江の文化財を中心とするミュージアム
地域の文化財のサポートセンター
文化観光拠点となるビジターセンター

滋賀ならではの文化財ブランド 城郭王国しが・プロジェクト1300 【予算額 39.6百万円】



「幻の安土城」復元プロジェクト 【21,855千円】

目標年：令和8年 安土城築城450年祭

この調子で頼むぞ！



- 安土城の実像の解明と保全事業
 - ・ 令和の大調査に着手
 - ・ 特別史跡安土城跡整備基本計画の策定
 - ・ 検討会議（有識者・所有者・文化庁）の開催
- 安土城見える化の検討
 - ・ 安土城見える化基本構想策定
 - ・ 「安土山図屏風」等情報収集作戦
- 機運醸成・普及啓発

安土城見える化プロジェクトスタート！

彦根城世界遺産登録推進事業 【9,300千円】

文化スポーツ部 文化財保護課（内4681）

目標年：令和6年

国内推薦獲得へ 大いなる前進

推薦書原案等の必要図書を完成させ、悲願の世界遺産登録を実現する。



- 推薦書原案（学術会議・国際会議の開催 等）
- 包括的保存管理計画原案
- 全県的な機運醸成

彦根城を見れば江戸時代の日本がわかる！

各事業の相乗効果により「近江の城」ブームの創出

城を中心とした地域の魅力向上

「近江の城」魅力発信事業 【8,390千円】

＜県内誘引＞

- 出張！お城EXPOin滋賀・びわ湖後継事業
 - ・ イベントの開催（各地の城への誘引）、城めぐりアプリ
- 県内城郭遺跡の現地探訪

＜県外発信＞

- 首都圏での情報発信
 - ・ 首都圏セミナー、東京講座（テーマ：彦根城）
- 全国イベントへの出展

新たなマラソン大会等の創出による滋賀の魅力発信 【予算額17百万円】

新大会開催にむけた準備事業 17百万円

びわ湖毎日マラソンのレガシーを残すための新大会開催に向けた準備を行う。

- ・ 新大会実施計画の策定
- ・ 地域との連携、協賛企業の確保等
- ・ 第13回びわ湖レイクサイドマラソンの開催

＜施策の目指す姿＞

滋賀の魅力発信

スポーツ実施率の向上

「健康しが」の推進

びわ湖毎日マラソンのレガシー

新大会開催 (R4開催予定)

選ばれる滋賀に！



1946年～2021年 約60年にわたり滋賀で開催

- 【大会概要(案)】
- ・ びわ湖毎日マラソンのレガシーを生かした市民マラソン
 - ・ 参加者10,000人規模
 - ・ 公道を走行するフルマラソン大会
 - ・ 日本陸連の公認大会



- ・ 大会を通じて滋賀の魅力を発信
- ・ 大会をきっかけに県民の健康を増進



女性の就労をサポートする取組

【予算額 75.1百万円】

8 働きがいのある職場を実現する
9 働きがいのある職場を実現する
17 パート・アルバイト・派遣・有期雇用労働者の就業状況

商工観光労働部
女性活躍推進課 (内3770)

就労へのきっかけづくり

女性のわくわく応援事業

コロナ禍において、事務職などの求人が激減する中、他の職種へのチャレンジを支援し、選択肢を広げることで再就労につなげる。

・お仕事探し応援キャンペーン

多職種チャレンジセミナー、職場見学バスツアーを実施し、幅広い職種への関心を引き出し、就労につなげる。

対象：育児中の無業の女性など



・滋賀で“暮らす・働く”魅力発信事業

宿泊・飲食等の女性に人気の高い求人減少し、地方就職への注目が集まる中、県内企業の魅力を発信し、若年層の就職者等を人手不足の県内企業とつなぐ。

対象：無業の若年女性など

相談・マッチング

滋賀マザーズジョブステーション事業

再就職を希望する女性等を対象に、マザーズ就労支援相談コーナー、ハローワークマザーズコーナー、母子家庭等就業・自立支援センターの3窓口が一体となる託児付のワンストップ窓口を運営し、一貫した就労支援を実施。また、コロナ禍で来所が難しい方や遠方に居住されている方を対象にオンライン相談を実施。

MJS近江八幡(H23～)・MJS草津駅前(H26～)・長浜出張相談(H29～)出張セミナー＆相談(R1～) 県内3地域

拓

お仕事探し応援ウィークの実施

特設WEBサイト

保育所探しと職探しの両立で悩む女性を対象に女性の様々なニーズを踏まえた求人等を集めた合同面接会や保育情報の提供等を集中的に実施。(県内3会場)新たにWEB上に特設サイトを公開し、面接会参加企業情報等を掲載

新

コロナ禍における女性のマッチング支援事業

コロナ禍の影響により離職や収入が減少した女性等を対象に県内企業との合同面接会を開催し、早期の就労を支援し、経済的な安定を実現する。(県内2会場)併せて、求人情報や各種相談窓口(自殺・DV・ひとり親家庭等)や支援制度等の情報を掲載したWEBサイトにより、コロナ禍で影響を受けた方へ、福祉等の支援機関と連携し情報を発信する。

女性活躍に向けた柔軟で働きやすい職場づくり

- ・滋賀県女性活躍推進企業・イクボス宣言の普及
- ・コロナ禍の柔軟な働き方導入の支援
- ・女性活躍への経営トップの理解促進



継続就業、管理職への道筋づくり

- ・働く場における女性を対象にしたセミナーの開催
- ・男性の家事・育児参画の支援



女性の起業を応援

女性のチャレンジ支援事業 (県立男女共同参画センター)

女性の起業を一貫して応援する拠点「女性の起業応援センター」として、総合的な女性のチャレンジ支援を行う。

多様な働き方の提案

多様な働き方普及事業

在宅ワークのセミナーやワーカー同士の交流会、企業とのマッチングを開催



新しい働き方トライアル事業

コロナ禍の新しい働き方として在宅ワークを希望する女性を対象に、不安や負担を軽減しながら在宅ワークを体験できる事業をモデル的に実施。また、在宅ワークにとどまらず、収入減になった非正規雇用の女性等が副業可能な臨時的な短時間でワークシェアリングの仕組みづくりを目指す。

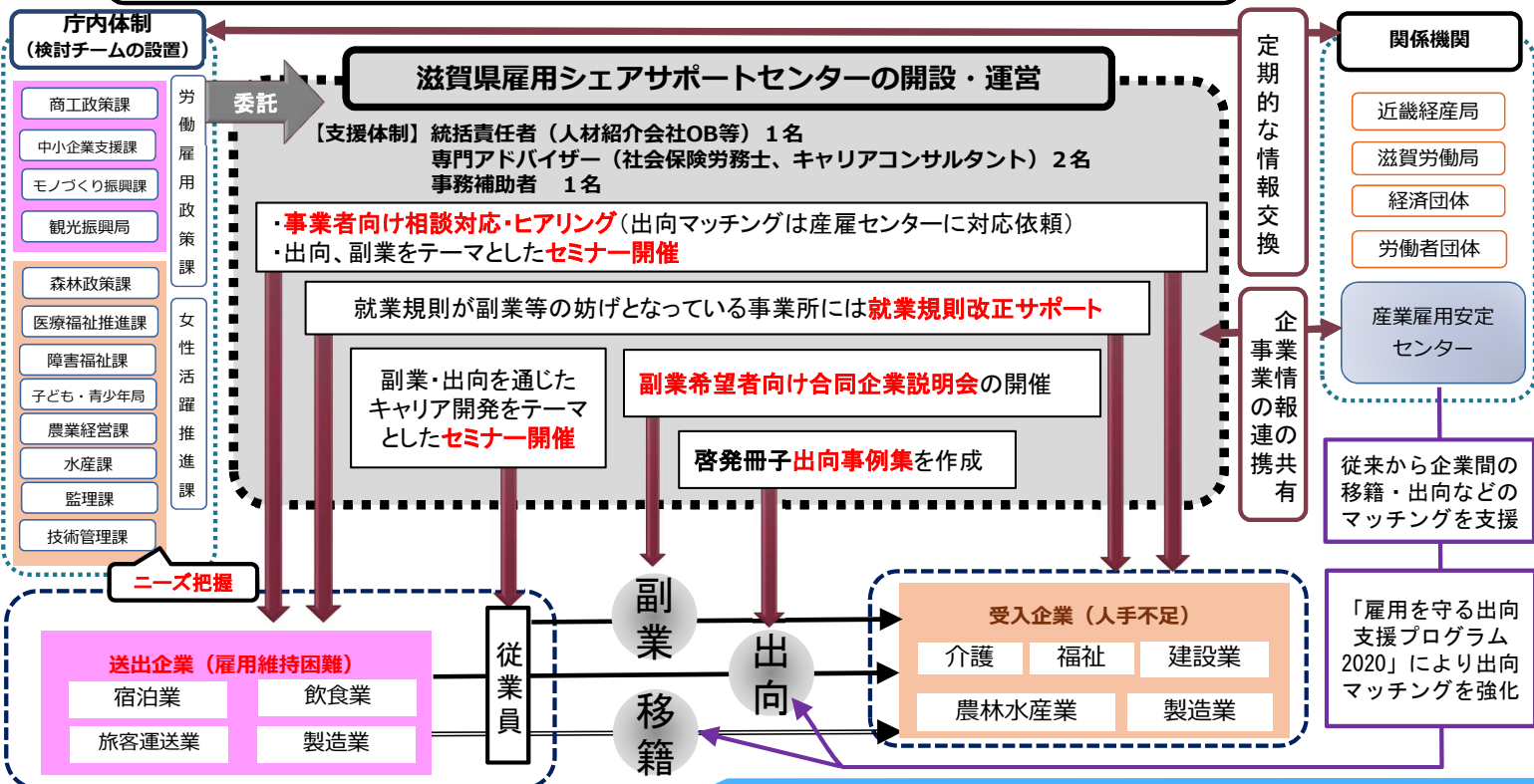
雇用シェアサポート事業

【予算額 33.9百万円】

8 働きがいのある職場を実現する
9 働きがいのある職場を実現する
17 パート・アルバイト・派遣・有期雇用労働者の就業状況

商工観光労働部
労働雇用政策課 (内3758)

事業趣旨 新型コロナウイルス感染症の影響により、業務量が減少して従業員の雇用維持が困難になっている事業者と、従来から人手不足が続いている事業者の二極化が進んで進んでいる。このような危機を、多様な働き方を推進する機会と捉え、分野を横断した雇用シェア(出向・副業)および移籍を総合的に支援する。



生活や産業を支える社会インフラの整備の促進

【予算額 36,863.6百万円】
うち補正予算 9,545.2百万円

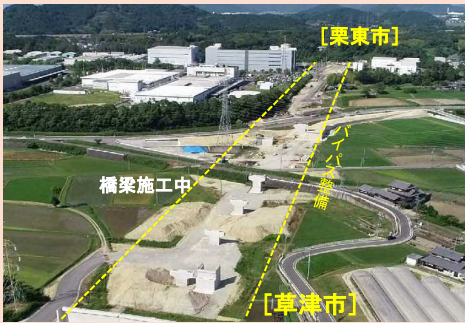


■ 県内各地で起こっている道路の渋滞や、災害時に脆弱な社会インフラ施設に対して速やかな対策が求められている。

土木交通部	道路整備課 (内4132)
	都市計画課 (内4180)
琵琶湖環境部	下水道課 (内4212)
企業庁	(077-589-4608)

- ・ サプライチェーンの強靱化ため、円滑な物流を確保する道路ネットワークを構築し、**地域の生産性向上**を図る。
- ・ 激甚化する自然災害に対し、災害時の代替路や、救急救命・復旧活動を支える道路を整備し**安全・安心の確保**を図る。
- ・ 災害時に止めることのできないライフラインの耐震化や浸水対策に取り組み、業務継続のため**防災・減災力の強化**を図る。

○地域間連携確保に向けた工事推進



(都) 山手幹線 (馬場・上砥山工区)

○安全性を高めるバイパス事業の推進



(都) 大津湖南幹線 (比江・川田工区)

○水道施設耐震対策等工事の推進



吉川浄水場

事前防災対策 (防災インフラ整備等) の加速化

【予算額 21,879.5百万円】
うち補正予算 7,275.1百万円



■ 気候変動に伴い頻発・激甚化する水害・土砂災害から、人命・財産を守り、壊滅的な被害を軽減する、防災インフラ施設等の整備を加速化する必要がある。

土木交通部	砂防課 (内4194)
	流域政策局 (内4150)
琵琶湖環境部	森林保全課 (内3932)
農政水産部	耕地課 (内3943)
	農村振興課 (内3964)

- ・ 頻発・激甚化する水害に対し、天井川の切り下げ、流下能力の拡大や堤防の強化などにより**治水安全度の向上**を図る。
- ・ 集中豪雨や大規模地震からの農村地域の暮らしの安全安心を確保するため、**ため池の安全性の向上**を図る。
- ・ 山地に起因する災害やがけ崩れから人命・財産を守るため、森林の維持造成等を通じて、**生活環境の保全形成**を図る。

○河川改修事業の推進



河道を掘削して、洪水の流れをよくします。

掘削



日野川

○農地防災事業の推進

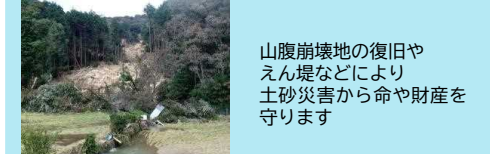


「滋賀県ため池中長期整備計画」に基づき、防災、減災、保全・管理対策を進めます



豪雨・地震対策として改修中のため池

○治山事業、砂防事業の推進



山腹崩壊地の復旧やえん堤などにより土砂災害から命や財産を守ります



【予算額 38,151.5百万円】
うち補正予算 14,091.0百万円



将来を見据えたインフラメンテナンスの推進

■ 高度成長期に整備された社会インフラの老朽化が進行し、将来にわたる安全性の確保や財政負担軽減を図るため、適正な維持管理や改築更新が必要である。

土木交通部	道路保全課 (内4135)
	砂防課 (内4194)
	流域政策局 (内4150)
琵琶湖環境部	下水道課 (内4212)
	森林保全課 (内3932)
農政水産部	耕地課 (内3943)
	農村振興課 (内3964)

・ 早期に対策が必要な修繕を集中的に実施し**予防保全型インフラメンテナンスへの転換**を図る。

○ 「橋梁長寿命化修繕計画」に基づく点検・診断・修繕



漏水等による支承部の劣化

○ 「下水道ストックマネジメント計画」に基づく、施設の点検・調査・改築更新

湖南中部浄化センター 2系水処理施設



腐食等による躯体の劣化

○ 「農業水利施設アセットマネジメント中長期計画」に基づく、点検・診断・機能保全計画の策定



埋設管の損傷による道路の陥没

揚水機の診断

地域の健康を支える公共交通のあり方検討

【予算額 14.9百万円】



現状と課題

土木交通部 交通戦略課 (内3681)

- ・ 地域公共交通は利用者や運転者の減少等により現状のままでは維持確保が困難
- ・ 交通不便地や免許非保有者の増加等により外出機会が減少すると、健康寿命の延伸にも影響
- ・ 地域の輸送資源を総動員し、県民の移動を確保する持続可能な仕組みをどのように構築していくかが課題

取組内容

地域交通の維持確保支援

- 路線バスやデマンドタクシー、自家用有償旅客運送、福祉輸送、スクールバスや送迎サービス等地域の交通実態の把握
- 地域の公共交通網を維持・構築するための支援方策の検討

地域特性に応じた移手段の導入

- まちづくりや交通不便に対応する移手段として、新たなデマンド型交通の導入に取り組む。
(自販連滋賀県支部との連携)

「チョイスコリゆうおう」での実証課題

- ① 路線バスとの乗継利便性向上
- ② 運行経費固定型（新たな業態による行政負担の軽減）& 外出を促すコトづくり（地域密着の健康増進）のビジネスモデル

アウトプット

地域特性や移動特性に応じた最適な移手段の選択についての考え方を整理し、各地域公共交通計画に反映

- ・ 地域の実情に合わせた多様な移手段の活用
- ・ 路線バスやデマンドタクシー等を地域の交通ネットワークとして維持・存続するための指標、目標、費用負担



都市計画基本方針（仮称）策定事業

【予算額 14.5百万円】

人口減少、少子高齢化、市街地拡散、災害の頻発化・激甚化、コロナ禍

土木交通部 都市計画課（内4182）

- ・都市居住者の生活を支える日常生活圏での医療・福祉、子育て、商業等の生活サービスの提供や地域公共交通の維持・確保が困難になる恐れ
- ・自然災害(地震,集中豪雨等)により都市機能が麻痺する恐れ

- ◆居住を含めた都市活動を計画的に誘導・集約を図ることが必要
- ◆各種施策と連動したまちづくりを進めることが必要

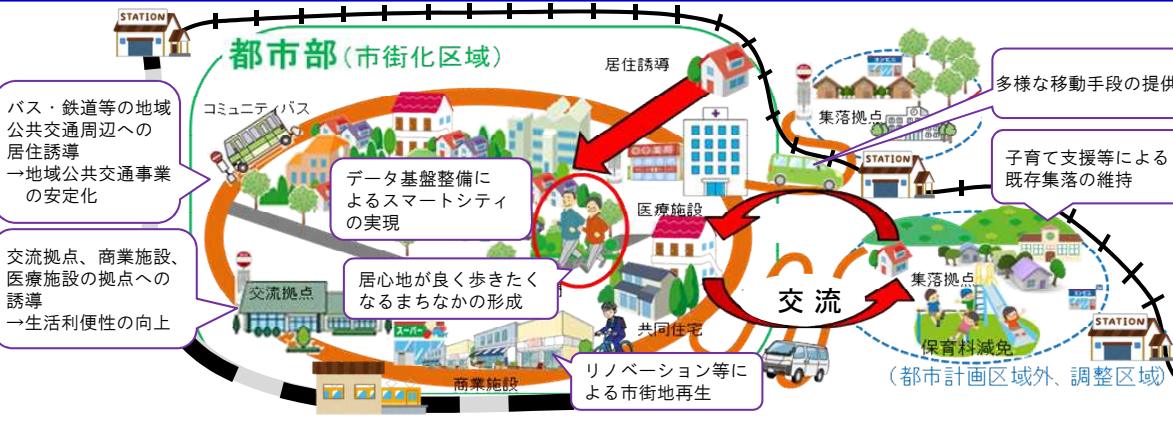
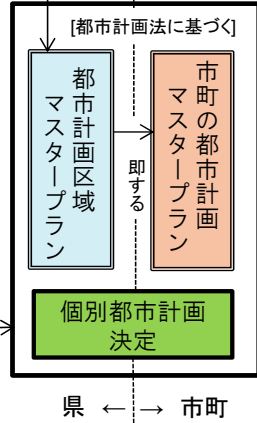
持続可能で誰もが暮らしやすい安全・安心のまちづくりを推進

都市計画基本方針（仮称）策定事業

令和元年度：調査分析＜都市の現況分析・課題整理、県内市町の都市施策の整理、土地利用動向分析＞
 令和2年度：素案策定＜まちづくりの理念と方向性検討、将来の都市構造の検討、都市機能の配置方針検討＞
 令和3年度：方針策定、都市計画制度の運用指針策定（**区区分見直しの考え方、用途地域変更に関する運用**）
 市街化調整区域における地区計画運用等

滋賀県 都市計画基本方針

都市計画制度の運用指針



災害に強い地域づくり

【予算額 824.1百万円】

地域防災力の向上

知事公室 防災危機管理局（内線7400）

ウィズコロナ時代も意識しながら、共助による「地域防災力の向上」と、県民一人ひとりが災害に備える「県民防災力の向上」の両面から、誰一人取り残さない災害に強い地域づくりを進め、安全で安心して暮らせる幸せな滋賀をつくることを目的とする。

1. 地域防災力アップ（共助）

滋賀の自主防災組織パワーアップ事業【949千円】

様々な地域特性（都市部、郊外、中山間部、マンション等）に対応したモデルとなる「地区防災計画」の策定を支援するとともに、策定のための手引きを作成する。

防災と保健・福祉の連携モデル構築事業【740千円】

災害時における要配慮者の避難支援のための個別計画策定を支援するため、モデル地域における実践と検証を通じ、防災と保健・福祉の連携モデルを構築する。

コロナ禍の避難所運営女性リーダー等育成事業【630千円】

ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、女性をはじめとする地域を担う多様な人材を避難所運営のリーダーとして養成する。

2. 県民防災力アップ（自助）

県民防災力アップ事業【2,847千円】

日常生活の中に浸透し、生活に根ざした「生活防災」のSNSを活用した普及や、子ども食堂などにおける防災教育、住民自らの避難行動につなげる「マイ・タイムライン」の活用等を推進する。

女性の参画による防災力アッププロジェクト事業【339千円】

有識者等との意見交換などを通じ、防災分野への女性の参画や防災対策に女性の視点を取り入れることにより、地域防災力の向上を図る。

水害に強い地域づくり事業【153.3百万円】

土木交通部 流域政策局（内線4290）

～どのような洪水にあっても

人命が失われないことを最優先に、生活再建が困難となる被害を避けるため、水害に強い地域づくりを推進する～

- ◇流域治水推進事業
- ・地区の特性に応じた避難計画などの検討作成に対する支援
- ◇防災・減災対策事業
- ・安全な住まい方の検討・作成



水害図上訓練

土砂災害リスク情報の周知と警戒区域の見直し【78.8百万円】

土木交通部 砂防課（内線4195）

～実効性ある避難行動につながるための土砂災害リスク情報の精度向上と周知～

- ・土砂災害防止法に基づく警戒区域の見直し
- ・土砂災害警戒区域現地標識の設置



土砂災害警戒区域の現地表示

原子力防災対策事業【586.5百万円】

知事公室 防災危機管理局（内線7400）

～原子力災害に対する県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するため、実効性ある多重防護体制の構築・強化を図る～

- ・国、関係府県、市町や原子力事業者等との連携強化
- ・原子力防災訓練の実施
- ・リスクコミュニケーションの推進
- ・職員専門知識や実行能力の向上
- ・環境放射線モニタリングの実施
- ・原子力防災資機材の整備・維持管理

新 風倒木等被害未然防止対策事業（予防伐採）

【予算額 4.5百万円】

琵琶湖環境部
森林保全課 (内3930)

取組の背景

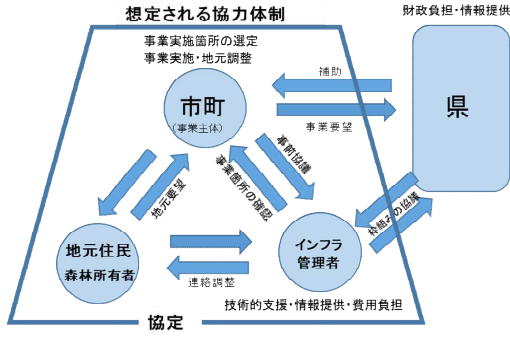
近年、全国的に台風による風倒木被害が多発しており、本県においても風倒木被害により交通、電気、通信が完全に遮断され孤立状態が発生する事態が発生した。



風倒木によるインフラ被害状況（高島市朽木木地山）

事業内容

市町等の公的主体がインフラ管理者、森林所有者による協力体制を構築し、風倒等により重要インフラ施設に重大な被害を及ぼす恐れのある一定の範囲内の森林を事前に予防伐採を実施し、樹種転換等を図る。

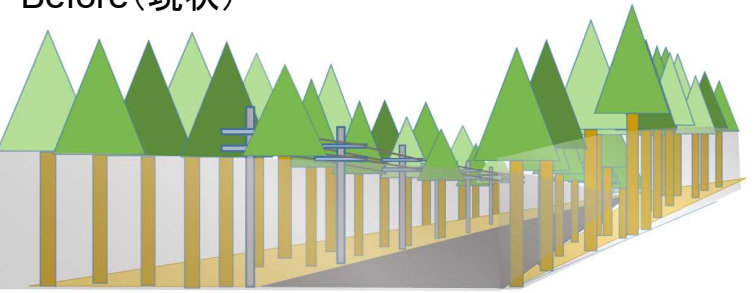


補助率

事業費の1/2以内 上限 1,500(千円/ha)
(補助要件 3者協定、重要インフラ沿いの0.1ha以上の森林)

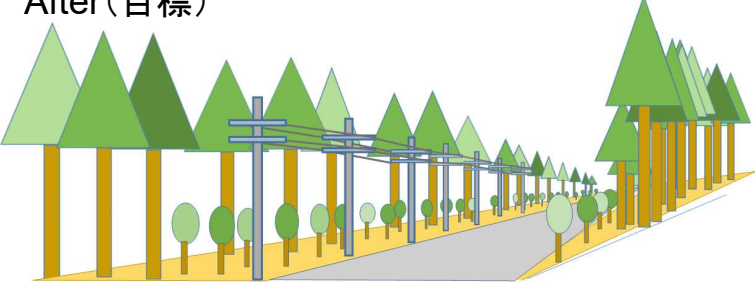
事業イメージ

Before (現状)



戦後に植栽された木が大きくなってきており、これらが風倒木となった場合、電気、通信等の重要インフラに被害を与えるリスクが増大している。

After (目標)



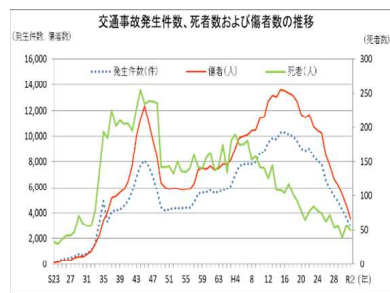
電気、通信等の重要インフラ施設へ風倒等の被害を及ぼす恐れのある森林に対して、事前に予防伐採を実施し、広葉樹等の樹木等に樹種転換を図ることでリスクの低減を図る。

交通事故の少ない安全・安心の地域づくり

【予算額 1,866.5百万円】

道路整備や交通安全施設整備などのハード整備を推進するとともに、交通安全に対する意識改革を図り、「交通事故のない滋賀」を目指す。

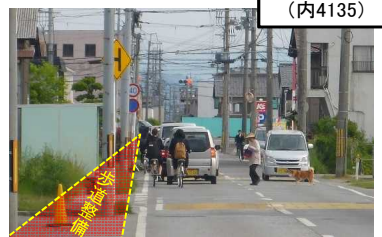
- 歩道整備や速度抑制策など、危険度に応じた地区や箇所ごとに対策を行う。
- 交通安全教育や安全運転の啓発などを各関係機関と連携し実施する。
- 重大な交通事故を起こしやすい高齢運転者や、子どもなど交通弱者の交通事故防止対策を推進する。
- 自転車保険加入や、自転車利用に対するルール・マナーの周知徹底を図る。



○ 道路整備(歩道整備、交通安全)事業 【1,855百万円】

土木交通部
道路保全課
(内4135)

○ 通学路等における歩道整備の推進
通学路や園児等の移動経路をはじめとした歩道整備・安全対策を着実に進め、誰もが安全・安心に利用できる道路空間整備を推進する。
(一) 丁野虎姫長浜線(北新工区)



○ 地域交通安全推進啓発事業 【11.5百万円】

土木交通部
道路保全課
(内3682)

○ 各種の交通安全啓発活動や教室等の事業を推進
交通事故のない明るい社会の実現に向けて、地域密着型の活動を推進するため、高齢者等の交通事故防止やシートベルトの着用推進、飲酒運転の根絶を目的とした各種啓発活動や交通安全教室等の事業を支援する。



コロナ禍に対応した安全・安心な地域づくり 【予算額 9.4百万円】



新型コロナウイルス感染症の流行により明らかになった
新たな視点と守るべき視点を踏まえた安全・安心のための取り組み

警察本部
生活安全企画課 (内3042)
サイバー犯罪対策課 (内3192)
交通企画課 (内5032)

新 行方不明事案 未然防止対策事業

これまでの未成年者による行方不明事案における問題点



- ・昼夜問わずSNSで家出希望等を投稿
- ・SNSで面識のない人物と家出の打ち合わせが完了
- ・短時間で家出の準備が完了し、周囲が気づきにくい。

コロナ禍での休校措置等で若年層のSNS利用が一層、増大するとともに、非対面による生活様式の広がりも合わせ、SNS利用による家出への抵抗感が低下

SNS利活用による家出未然防止措置



- ・県内受発信の家出に関する投稿・検索アカウントに、自動で注意喚起メッセージと県警HPへ誘導するバナー表示を発信、未然防止に繋げる。

- ・SNSを事後の検証等で確認するだけでなく、未然防止に積極的に活用

新 安全安心なサイバー空間 構築推進事業

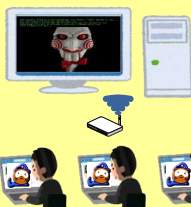
これまでの聴講形式による講習



- ・聴講形式では企業に対するサイバー攻撃への手口や対処要領が理解しづらく危機感も伝わりにくい。

コロナ禍で企業におけるIT利活用が拡大する一方、サイバーセキュリティリスクの増大が懸念
県内産業、県民生活を支える企業へのサイバーセキュリティ対策を促進する必要性

県内企業への体験型サイバーセキュリティ講習



- ・PCの実機を用いたサイバー攻撃体験により脅威を体感することで、サイバーセキュリティ対策の意識を向上
- ・ウイルスが隠されたファイルを実際に開いて、その特徴や見分け方を習得
- ・被害発生の際の通信履歴の保全など対処要領を習得

新 新たなニーズに対応する交通安全教育事業

これまでの集合型等による交通安全教室



- ・感染が広がる中で三密を回避しての集合型安全教育は困難

コロナ禍で従来型の安全教育の実施規模が制限されることから、教育動画をテレビ放映やSNSで配信することで、全世代向けに交通安全情報を発信

県民への交通安全に関する新たな情報発信



- ・子どもや高齢者等、事故種別に応じた番組制作・放映
- ・制作動画をSNSで配信することで、学校等において時機や規模を問わず安全教育教材として広く活用が可能

災害時外国人県民等支援体制強化事業 【予算額 1.4百万円】



【課題】要配慮者としての外国人への支援

言葉の壁や文化や習慣、宗教上の配慮など、避難生活での情報やサービスの提供で配慮が必要

◆R2年度みみタロウキャラバン隊の活動で聞き取れた非常時に外国人が直面する困りごと例◆

言葉の壁による情報不足からの不安、どこに相談すればいいかわからない、支援制度の情報がわからない、支援を受けるための手続き(申請書の記入)が困難、生活全般についての漠然とした不安、デマによる不安や混乱、在留資格の心配、非常時・災害時の経済的不安

総合企画部
国際課 (内3063)

新 防災知識等の普及啓発・防災訓練などへの参加促進

○防災知識等の普及啓発・防災訓練等の実施

- ⇒防災知識の向上
- ⇒外国人県民等に企画・運営から参加を呼びかけ、支援の対象としてだけでなく、支援者としての外国人県民等の活躍を後押し



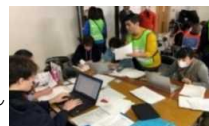
自助・共助

災害時外国人支援のための人材養成

○災害時外国人サポーターの確保・育成

- ⇒災害時に支援を必要とする外国人県民等に的確に必要な情報をやさしい日本語や多言語で提供・安心感を届ける

みみタロウ
キャラバン隊
を進化

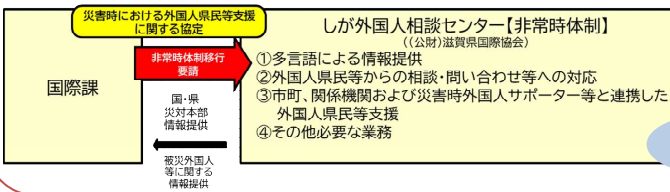


- <主な活動内容>
- ・翻訳・通訳等
 - ・被災した外国人県民等の困りごとの聴取
 - ・外国人県民等、地域、行政などとの橋渡し(外国人県民等もボランティアとして活躍)

【相互連携】

災害時多言語支援体制の整備

○「しが外国人相談センター」非常時体制移行訓練の実施



広域的な災害支援体制の構築

- 県国際協会、市町・市町国際交流協会等と連携した防災事業の開催
- 県・市町連絡会議の開催
- 近畿ブロック地域国際化協会等の県外関係機関との連携



外国人県民等との協働のもと、誰一人取り残さない災害対応を目指す

農業と福祉の連携による共生社会づくり

【予算額 29.8百万円】



農政水産部 農政課(内3812) 農業経営課(内3830) 農村振興課(内3963)
 健康医療福祉部 健康寿命推進課(内3657) 障害福祉課(内3542) 子ども・青少年局(内3561)
 教育委員会事務局 特別支援教育課(内4643)

農業分野

連携

福祉分野

医療, 教育分野等

新たな農福

1 多様な主体と農業者をつなぐ仕組みづくり

- 「しがの農×福ネットワーク」における多様な主体との連携促進【1.7百万円】(農政課)
 【拡充】意識醸成や連携促進を目的としたWebを活用した情報発信の実施
- 新** 医療・介護分野における農作業活用の促進【1.2百万円】(健康寿命推進課)
 ・農作業をリハビリテーションに取り入れたモデル事業の普及展開の実施
- 子どもの居場所づくりに農業者の参画促進【6.0百万円】(子ども・青少年局)

【県内取組事例】
 子ども食堂等において地域農業者等を講師として迎えた農作業体験(植え付け、収穫作業)の実施

会員間の情報交換、農福の理解促進
 優良事例などの情報発信等

2 障害者等の農業分野での活躍の場の拡大

- 農作業等の受委託マッチングの推進【3.0百万円】(農政課)
- 障害福祉サービス事業所の農業技術向上支援【6.2百万円】(障害福祉課)
- 新**農福連携WEBマルシェの実施【2.5百万円】(障害福祉課)
 ・障害福祉サービス事業所等において製造、販売する食品等をWEBで販売できる機会を創出
- 特別支援学校における農作業指導の充実【4.3百万円】(特別支援教育課)

【県内取組事例】
 Hファーム(日野町)
 農産物の収穫作業、出荷調整作業の農作業受委託マッチングを契機として障害者の雇用を開始(R2.4~)

3 農福連携を契機とした地域農業の発展

- 新たな農福連携の取組支援【1.0百万円】(農政課)
 【拡充】農福連携トライアル補助金の内容拡充
- 農福連携を契機とした農業経営の発展モデルの構築(農業経営課)
- 農作業等の受委託マッチングの推進【3.0百万円】(再掲:農政課)

【県内の取組事例】
 地域特産品(多賀ニンジン)の規格外品を活用した商品開発・販売に地元福祉作業所(杉の子会)が農業者と共同で実施

4 多様な主体が関わり、生きがいを持って暮らせる農村地域づくり

多様な主体と中山間地域の農村集落等との協働活動の推進【3.9百万円】(農村振興課)

【県内取組事例】
 社会福祉法人パレット・ミル×観音寺自治会(栗東市)
 農作業や草刈り、清掃活動、夏祭り等の地域活動に福祉事業所が参加し、地域の活性化に繋がっている

※多面的機能:農作物の生産活動以外に、癒しや安らぎをもたらす機能や身体能力を高める機能、地域の結び付きを強める機能などがあると言われています。

「農業」や「農作業」の持つ多面的機能※に着目し、「農業」「農作業」をツールとして、**誰もがいきいきと地域で暮らし、ともに働き、ともに活動する共生社会の実現**

大気騒音等対策費(細目事業名:大気発生源監視事業費)における石綿関連予算について

【予算額 6.3百万円】



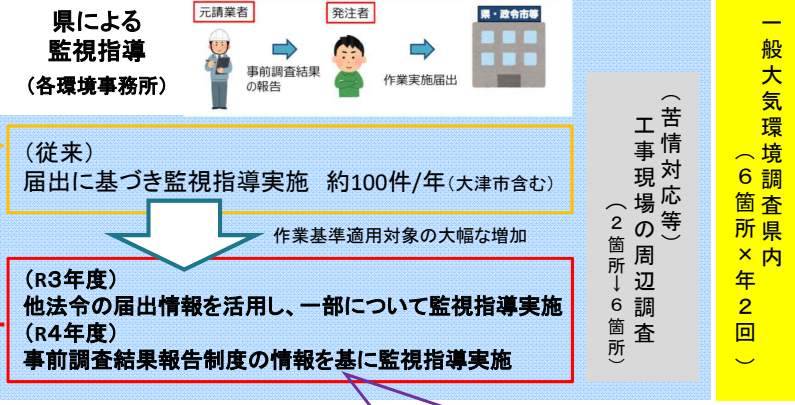
- 【主な改正大気汚染防止法の概要】
- ・R3年4月1日より 石綿含有成形板等(レベル3)が規制対象に追加
 - ・R4年4月1日より 事前調査結果の行政への報告が義務化
 - ・R5年10月1日より 有資格者による事前調査の実施が義務化

<補足>
 ・飛散性の高い(高リスク)石綿含有建材(レベル1、レベル2)については従前から規制あり

琵琶湖環境部環境政策課(内3358)

<建築材料ごとの規制の内容(法改正後)>

特定建築材料等の区分	作業時の飛散のおそれ	大防法および石綿則に基づく規制		
		事前調査 ・行政への報告 ・事前調査結果の揭示	作業基準 の遵守	届出
吹付け石綿	特に高い(レベル1)	(従前より)義務あり	(従前より)義務あり	(従前より)義務あり
石綿含有断熱材	高い(レベル2)	(従前より)義務あり	(従前より)義務あり	(従前より)義務あり
石綿含有保温材		(従前より)義務あり	(従前より)義務あり	(従前より)義務あり
石綿含有耐火被覆材		(従前より)義務あり	(従前より)義務あり	(従前より)義務あり
石綿含有成形板等(石綿含有仕上塗材含む)	比較的低い(レベル3)	義務あり ※R3年4月1日より義務化 ※石綿則で従前より義務あり	-	-
その他の建築材料(石綿を含まない建材)	-	-	-	-



【法改正施行に向けての課題】

- ①解体等工事の元請業者に対する周知徹底
- ②監視指導担当者のスキルアップ
- ③規制対象の大幅な増加への効率的な対応

<令和3年度の新たな取組>

- ①法令改正の周知徹底
- ②監視指導スキルアップ講習
- ③建物解体時の現状把握 等
- ④今後の石綿対策の検討

滋賀労働局(石綿則所管)との連携強化

